

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	168,400	21.5	15,918	77.6	16,119	92.8	10,687	86.7
2021年3月期第2四半期	138,631	△5.2	8,961	△0.7	8,362	1.0	5,723	△3.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,698百万円(72.8%) 2021年3月期第2四半期 6,770百万円(99.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	103.48	—	—	—
2021年3月期第2四半期	55.44	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	445,271	—	279,256	—	—	53.0
2021年3月期	437,657	—	271,485	—	—	52.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 235,837百万円 2021年3月期 228,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	357,000	9.1	31,000	7.0	31,500	7.6	20,000	21.8	194.16	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	103,768,142株	2021年3月期	103,714,442株
2022年3月期2Q	762,100株	2021年3月期	438,377株
2022年3月期2Q	103,280,866株	2021年3月期2Q	103,243,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、中国や欧米を中心にワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、変異ウイルスによる感染再拡大の懸念や中国の電力不足、資源価格の高騰による景気の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、世界的な半導体不足で自動車生産が伸び悩み、販売回復のペースが鈍化しました。ICT(情報通信技術)・家電分野は、デジタル技術やオンラインサービスを活用した新しい生活様式が浸透・定着するなかで、パソコンやディスプレイ等のデバイス需要が増加し、データセンター投資も拡大しました。食品分野は、緊急事態宣言等に伴う県外移動の制限や時短営業により、土産物・外食産業は依然として厳しい状況が続きました。ライフサイエンス分野は、国内の農薬市場は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順の影響から第2四半期末にかけて害虫の防除機会が減少傾向となりました。海外では、乾燥した気候が続いた北米で例年より害虫の発生が多く農薬需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向け、本年4月から3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」のもと、利益の最大化を重視した規模拡大への転換を図るべく諸施策に着手しました。情報・電子化学品では、千葉工場で先端フォトレジスト向け光酸発生剤など半導体周辺材料の増産投資を決定しました。韓国のアデカ・韓国では、化学品事業のさらなる拡大に向けた将来的な増産、新分野への発展性を見据え、全羅北道完州郡の工場用地取得を決定しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,684億円(前年同期比21.5%増)、営業利益は159億18百万円(同77.6%増)、経常利益は161億19百万円(同92.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億87百万円(同86.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、第1四半期連結会計期間より、タマ化学工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は963億59百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は142億11百万円(同97.6%増)となりました。

①樹脂添加剤

自動車向けでは、第1四半期後半より自動車減産の影響を受けたものの、前年同期比では核剤、光安定剤、ゴム用可塑剤の販売が好調に推移しました。

建材向けでは、北米で塩ビ用安定剤の採用が拡大し販売が好調に推移しました。また、重金属価格の高騰や東南アジアにおける有害重金属を含む安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売も好調に推移しました。

食品包装・医療用途向けでは、中食需要の拡大やディスプレイ医療器具需要の増加により透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、海外での競合品の供給トラブルに伴う需給の引き締めもあり、販売が好調に推移しました。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、堅調な需要を背景に中国、東南アジアで販売が好調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

②情報・電子化学品

半導体向けでは、5G通信やI o T化に伴うデジタル機器やデータセンター需要の拡大が続き、最先端のDRAMに使用される高誘電材料の販売が好調に、NAND向け製品の販売は堅調に推移しました。また、EUVやArFといった最先端のフォトレジスト向けに光酸発生剤の採用が拡大し、販売が好調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、テレビの巣ごもり需要一巡や市場でのパネルの供給過剰感が出始めたもののパネル生産が高水準で推移し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

自動車向けは、第1四半期後半より自動車減産の影響を受けたものの、前年同期比ではエンジンオイル用潤滑油添加剤やゴムタイヤ伸線用潤滑剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が好調に推移しました。

一般工業向けは、インバウンド需要や外食産業向け需要の低迷が続き、底打ち感はあるものの化粧品や洗浄剤向け界面活性剤の販売が低調でした。一方、建築塗料向けに反応性乳化剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、プロピレングリコール類も工業用を中心に好調に推移しました。

機能化学品全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加と一部製品の価格改定により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は359億77百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は1億62百万円(同36.9%減)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、国内での菓子パン需要回復や中国市場の深耕により前年同期に比べて販売は堅調に推移しましたが、利益面はパーム油等の原料価格が未だかつてない記録的な高値圏で推移した影響を受け、極めて厳しい状況となりました。食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズは、パン等の買い置きニーズや冷凍・冷蔵など新たな用途でおいしさが持続する機能性が評価され、販売が順調に拡大しました。

洋菓子用では、量販店やコンビニのデザート向けにホイップクリームの販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、原料価格高騰に伴う価格改定により増収となりました。一方、利益面は販管費などの固定費圧縮、工場での生産性向上と機能性素材の販売増加に努めましたが、原料価格高騰分をカバーするには至らず前年同期に比べ減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は319億33百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は10億87百万円(同1.2%増)となりました。

農薬は、国内では春の需要期に主力自社開発品目の販売が計画通り進捗しましたが、一部品目の取り扱い終了等の影響から売上高は前年同期を下回りました。海外では、北米での害虫多発に伴う殺ダニ剤の需要拡大等もあり、米州、アジアでの販売が好調に推移しました。

医薬品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ76億13百万円増加(前期比1.7%増)し、4,452億71百万円となりました。

主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ1億57百万円減少(前期比0.1%減)し、1,660億14百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ77億71百万円増加(前期比2.9%増)し、2,792億56百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が当初想定を上回ったこと及び最近の業績動向を踏まえ、売上高、各利益ともに前回公表値(2021年8月11日)を下表の通り上方修正しました。

第3四半期以降、変異ウイルスによる感染再拡大の懸念や中国の電力不足問題、資源価格の高騰などのリスク要因はあるものの、EV化に向けた車体軽量化、電動化に貢献する樹脂添加剤や最先端の半導体メモリ、フォトソグラフィ工程に必要な情報・電子化学品など技術優位な製品を中心に引き続き堅調な出荷を見込んでいます。

期末配当予想につきましては、当初予想の1株につき28円(中間配当金28円を含め年56円)を据え置くこととしますが、引き続き修正の要否を検討していきます。

なお、中期経営計画『ADX 2023』で掲げる配当方針「配当性向30%以上維持」の考え方に変更はありません。

第3四半期以降の為替レートは、「1USドル=110円、1ユーロ=133円」と想定しています。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

〔2022年3月期通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	350,000	30,000	30,500	19,000	183.97
今回修正予想 (B)	357,000	31,000	31,500	20,000	194.16
増減額 (B-A)	7,000	1,000	1,000	1,000	
増減率 (%)	2.0	3.3	3.3	5.3	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	327,080	28,979	29,270	16,419	159.01

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,244	87,602
受取手形、売掛金及び契約資産	—	79,839
受取手形及び売掛金	91,087	—
有価証券	2,499	2,499
商品及び製品	41,486	47,673
仕掛品	5,363	5,814
原材料及び貯蔵品	22,930	30,877
その他	8,493	9,902
貸倒引当金	△581	△776
流動資産合計	255,525	263,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,305	36,523
機械装置及び運搬具（純額）	42,227	40,670
土地	29,129	29,430
その他（純額）	11,247	11,049
有形固定資産合計	118,909	117,674
無形固定資産		
技術資産	7,461	6,963
顧客関連資産	2,810	2,730
その他	5,883	6,966
無形固定資産合計	16,155	16,660
投資その他の資産		
投資有価証券	35,498	35,519
その他	11,568	11,983
投資その他の資産合計	47,067	47,503
固定資産合計	182,132	181,838
資産合計	437,657	445,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,254	56,759
短期借入金	22,599	17,704
未払法人税等	4,295	4,711
賞与引当金	3,321	3,354
環境対策引当金	508	33
関係会社整理損失引当金	429	292
その他の引当金	166	43
その他	25,705	18,910
流動負債合計	107,281	101,808
固定負債		
社債	11,481	11,413
長期借入金	12,331	18,211
退職給付に係る負債	21,193	21,362
その他の引当金	231	246
その他	13,652	12,972
固定負債合計	58,890	64,206
負債合計	166,172	166,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	23,048
資本剰余金	20,039	20,088
利益剰余金	169,469	178,099
自己株式	△406	△1,273
株主資本合計	212,097	219,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,921	9,491
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	3,379	3,608
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,478
その他の包括利益累計額合計	15,977	15,874
非支配株主持分	43,410	43,419
純資産合計	271,485	279,256
負債純資産合計	437,657	445,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	138,631	168,400
売上原価	103,238	123,344
売上総利益	35,393	45,056
販売費及び一般管理費	26,431	29,138
営業利益	8,961	15,918
営業外収益		
受取利息	141	150
受取配当金	266	419
持分法による投資利益	397	369
為替差益	—	68
その他	678	354
営業外収益合計	1,483	1,363
営業外費用		
支払利息	373	428
デリバティブ評価損	—	553
為替差損	1,490	—
その他	218	180
営業外費用合計	2,082	1,162
経常利益	8,362	16,119
特別利益		
固定資産売却益	1,372	219
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	1,372	238
特別損失		
固定資産廃棄損	130	149
環境対策費	1,390	—
投資有価証券売却損	—	41
特別損失合計	1,520	190
税金等調整前四半期純利益	8,213	16,166
法人税、住民税及び事業税	2,514	5,562
法人税等調整額	△196	△1,005
法人税等合計	2,317	4,557
四半期純利益	5,896	11,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	921
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,723	10,687

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,896	11,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,769	△62
為替換算調整勘定	△734	480
退職給付に係る調整額	126	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△286	△409
その他の包括利益合計	874	89
四半期包括利益	6,770	11,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,932	10,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△162	1,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,213	16,166
減価償却費	7,336	7,585
固定資産廃棄損	130	149
固定資産売却損益 (△は益)	△1,372	△219
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	446	277
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△474
受取利息及び受取配当金	△407	△569
支払利息	373	428
持分法による投資損益 (△は益)	△397	△369
為替差損益 (△は益)	938	△877
売上債権の増減額 (△は増加)	11,600	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	12,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	89	△13,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,777	5,781
その他	916	△386
小計	24,290	26,319
利息及び配当金の受取額	625	782
利息の支払額	△348	△422
法人税等の支払額	△4,212	△5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,355	21,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,999
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	3,999
有形固定資産の取得による支出	△6,206	△4,261
有形固定資産の売却による収入	1,804	226
無形固定資産の取得による支出	△478	△1,713
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△779	△169
長期貸付けによる支出	△60	△17
その他	△519	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,255	△5,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,222	△5,144
長期借入れによる収入	1,774	6,187
長期借入金の返済による支出	△627	△9,182
社債の償還による支出	△196	△221
自己株式の取得による支出	△75	△866
配当金の支払額	△2,488	△2,486
非支配株主への配当金の支払額	△904	△1,248
その他	△395	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,136	△13,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,022	3,644
現金及び現金同等物の期首残高	60,888	82,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,982	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,893	85,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、国内の製品販売について、従来は、出荷時に収益を認識していましたが、主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、収益を認識する方法に変更しています。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は884百万円減少し、売上原価は782百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定基準に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	72,953	32,725	28,998	134,677	3,954	138,631	—	138,631
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	8	2	54	7,004	7,059	△7,059	—
計	72,996	32,734	29,001	134,732	10,959	145,691	△7,059	138,631
セグメント利益	7,192	257	1,074	8,525	492	9,017	△56	8,961

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	96,359	35,977	31,933	164,270	4,130	168,400	—	168,400
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	31	4	88	8,509	8,597	△8,597	—
計	96,411	36,008	31,938	164,358	12,639	176,998	△8,597	168,400
セグメント利益	14,211	162	1,087	15,462	371	15,833	84	15,918

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「化学品事業」の売上高は495百万円減少、セグメント利益は86百万円減少しています。「食品事業」の売上高は220百万円減少、セグメント利益は11百万円減少しています。「ライフサイエンス事業」の売上高は168百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しています。「その他」の売上高、セグメント利益には影響はありません。